

<再評価>

事業名 (箇所名)	総合流域防災事業 (ほたる川)		担当課	河川整備課		事業 主体	徳島県			
			担当課長名	赤堀 良信						
実施箇所	吉野川市山川町									
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業									
事業諸元	全体計画延長L=3,280m 築堤31,500m ³ 、掘削 195,457m ³ 、護岸 6,560m、床止工1基、鉄道橋1橋、道路橋14橋									
事業期間	昭和49年度～平成37年度(西暦1974年度～2025年度)									
総事業費(億円)	46.0億円			残事業費(億円)	6.5億円					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の浸水実績 ①被災頻度:S40(台風23,24号), S43(台風4号), S45(台風2号、9、10号)、S47(台風20号)、S49(台風8号)、S50(豪雨)H16(台風23号), H21(台風9号), H23(台風15号),H26(台風11号) ②最大浸水戸数 :180戸[S49(台風8号)] ③最大農地浸水面積:150.0ha[H2(9月)] ・当該地区は、年平均降水量が3,000mmを超える多雨地域であり、台風や前線に伴う豪雨や局地的な大雨による水害の被害を受けている。 ・平成16年10月台風23号では、床下38棟、床上28棟などの浸水被害を被っており、河川改修を計画的に進め、流下能力の向上を図る必要がある。</p> <p><達成すべき目標> ・河川整備計画目標規模(年超過確率1/50)の洪水を安全に流下させる。</p>									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:1150戸 浸水軽減面積:379.3ha									
事業全体の投資 効率性	基準年度		平成30年度							
	B:総便益 (億円)	538.5	C:総費用(億円)	115.0	B/C	4.7	B-C	423.5	EIRR (%)	8.4
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	25.8	C:総費用(億円)	9.4	B/C	2.7				
感度分析			残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	残事業費(+10%~-10%)		2.5 ~ 2.8		4.7 ~ 4.7					
	残工期(+10%~-10%)		2.7 ~ 2.8		5.0 ~ 4.7					
資産(+10%~-10%)		3.5 ~ 1.7		5.2 ~ 4.0						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の1,150戸が解消され、氾濫面積約379.3haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が56人、最大孤立者数が610人、電力停止による影響人口が384人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・想定される最大クラスの降雨による浸水想定を作成中であり、公表することで住民の水害リスク意識向上を図る。 									
社会経済情勢等 の変化	<p>地域開発の状況:流域内に市街化区域はないが、国道192号線沿いを中心に商業化が進んでいる。</p> <p>地域の協力体制:事業促進要望が強く、地域の協力体制は良好である。</p> <p>地域の事業に対する社会的評価:吉野川市の流域貯留浸透施設の完成及び、ほたる川排水機場が完成したことにより、河川改修事業への期待が高まっている。</p>									
事業の進捗状況	・昭和49年度より事業に着手し、平成29年度末で進捗率は87%(事業費ベース)である。									
事業の進捗の見 込み	・現在、事業は概ね順調に進んでおり、今後の事業進捗に大きな支障はない。									
コスト縮減や代替 案立案等の可能 性	各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。									
対応方針(案)	継続									
対応方針理由 (案)	着手時と比べ浸水被害が軽減したものの、田畑の浸水被害は毎年発生しており、早期の改修が望まれている。									
その他										